



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 中村 圭吾 TEL 0545-52-3181
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	38,264	—	1,615	—	1,949	—	1,401	—
2021年3月期第3四半期	34,312	0.7	1,514	—	1,741	968.1	1,253	846.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	285.03	—
2021年3月期第3四半期	254.90	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,280	20,830	51.7
2021年3月期	36,223	19,928	55.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 20,830百万円 2021年3月期 19,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	85.00	85.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	—	1,400	—	1,700	—	1,250	—	254.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 なお、2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,400,000株	2021年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,481,315株	2021年3月期	1,481,115株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	4,918,844株	2021年3月期3Q	4,918,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことに伴い、当第3四半期累計期間における経営成績に関する説明については、前第3四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、ワクチン接種が進み緊急事態宣言が解除された10月以降、徐々に経済活動の再開が進みました。一方で新たな変異株の流行が懸念される等、先行きが不透明な状況からの脱却には至りませんでした。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初559セント/ブッシェル台で始まり、中国向けの輸出拡大やブラジルの天候不順等から米国期末在庫の減少が見込まれ740セント/ブッシェル迄値を上げましたが、米国産とうもろこしの収穫面積と単収が市場予想を上回ったことや中国産とうもろこしの生産量が過去最大の見込みであること等から523セント/ブッシェル台迄値を下げました。しかしその後は堅調なエタノール需要や南米の干ばつ懸念等から値を上げ、第3四半期平均では566セント/ブッシェル台となりました。

原油相場は期初61.5ドル/バレル台で始まり、OPECプラスの段階的な減産合意や新型コロナウイルスワクチンの普及が進み各国での経済活動正常化に伴う原油需要の回復や中国、欧州等でのエネルギー不足等から81ドル/トン台迄上昇しましたが、オミクロン株の感染拡大による原油需要減退懸念等から下落に転じ、第3四半期平均では77ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初57ドル/トン台で始まり、コロナ禍からの経済回復が進む中国や北米を中心に資源需要が増加したことや船員のコロナ検査による滞船増加を背景に船舶需給が逼迫したこと等から79ドル/トン台迄上昇しましたが、中国が国内の石炭生産を増加させ、海上貨物需要が減少したこと等から下落に転じ、第3四半期平均では70ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初111円/ドル台で始まり、米国経済指標が上下に振れる方向性の無い展開や米国の経済政策が不明瞭なこと等から、小幅な値動きで推移しておりましたが、米国の金融緩和縮小開始や米国金利上昇等から円安が進み第3四半期平均では114円/ドル台となりました。

販売面では、澱粉製品は各種パンフレット、チラシ、オフィスで使用されるコピー用紙等の紙需要が、前事業年度の大幅な需要減少の反動から増加しつつあることから、前年同四半期に比べ、販売数量が増加しました。糖化製品は、10月の緊急事態宣言解除以降、外食産業の営業再開による緩やかな需要回復を受け、販売数量は増加傾向となりましたが、緊急事態宣言等の措置期間中の消費低迷や、長雨等の天候不順による飲料の販売不振の影響を挽回するには至らず、前年同四半期に比べ販売数量が減少しました。なお、売上高については、原料とうもろこし及び原油相場高騰による製造費用上昇を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、澱粉製品、糖化製品いずれも前年同四半期に比べて増収となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は、382億6千万円(前年同四半期は343億1千万円)、営業利益は16億1千万円(前年同四半期は15億1千万円)、経常利益は19億4千万円(前年同四半期は17億4千万円)、四半期純利益は14億円(前年同四半期は12億5千万円)となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、経済活動の制限により大きく需要が減少した前事業年度に比べ、経済活動の再開により緩やかに需要が回復したこともあり、製紙向け澱粉製品の販売数量が増加、さらに原料や燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は88億4千万円(前年同四半期は78億2千万円)となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、10月の緊急事態宣言解除後に緩やかに需要が回復しましたが、緊急事態宣言等の措置期間中における外食産業向け糖化製品の販売が不調であったこと、さらに8月の長雨といった天候不順の影響により販売数量が減少しました。一方で原料や燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は235億5千万円(前年同四半期は213億6千万円)となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により国内の医薬品用途向け需要が減退したこともあり、売上高は13億9千万円(前年同四半期は14億1千万円)となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、主製品の販売減少により副産物の発生量は減少しましたが、穀物価格上昇を受け販売価格も上昇した影響により、売上高は44億7千万円(前年同四半期は37億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における総資産は402億8千万円となり、前事業年度末と比較して40億5千万円の増加となりました。その主な要因は、短期貸付金が5億4千万円減少したものの、売掛金が18億4千万円、原材料及び貯蔵品が13億円、電子記録債権が4億9千万円、商品及び製品が4億1千万円、有形固定資産が3億6千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して31億5千万円の増加となりました。その主な要因は、未払金が6億9千万円減少したものの、借入金（純額）が38億1千万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は208億3千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して3.3ポイント減少し、51.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177	136
売掛金	10,145	11,986
電子記録債権	848	1,340
商品及び製品	3,316	3,733
仕掛品	2,358	2,704
原材料及び貯蔵品	3,618	4,924
短期貸付金	549	—
その他	445	412
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	21,457	25,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,581	3,644
構築物	393	374
機械及び装置	5,205	5,004
車両運搬具	7	8
工具、器具及び備品	212	191
土地	1,862	1,862
リース資産	133	176
建設仮勘定	628	1,133
有形固定資産合計	12,025	12,394
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	315	293
その他	64	52
無形固定資産合計	425	391
投資その他の資産		
投資有価証券	284	285
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,534	1,479
その他	132	127
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	2,314	2,260
固定資産合計	14,765	15,046
資産合計	36,223	40,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071	1,907
短期借入金	4,700	8,513
未払金	3,907	3,209
未払法人税等	599	143
賞与引当金	1,159	853
役員賞与引当金	28	17
その他	268	224
流動負債合計	11,735	14,868
固定負債		
長期借入金	200	200
退職給付引当金	4,101	4,144
環境対策引当金	31	30
資産除去債務	118	119
その他	108	87
固定負債合計	4,559	4,581
負債合計	16,294	19,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	145	138
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	12,314	13,304
利益剰余金合計	19,973	20,957
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	19,753	20,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	40
繰延ヘッジ損益	133	52
評価・換算差額等合計	175	92
純資産合計	19,928	20,830
負債純資産合計	36,223	40,280

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	34,312	38,264
売上原価	27,439	31,251
売上総利益	6,872	7,012
販売費及び一般管理費	5,358	5,396
営業利益	1,514	1,615
営業外収益		
受取配当金	265	318
その他	97	96
営業外収益合計	363	415
営業外費用		
支払利息	20	16
固定資産除却損	46	56
為替差損	52	—
その他	17	8
営業外費用合計	136	81
経常利益	1,741	1,949
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
税引前四半期純利益	1,741	1,949
法人税、住民税及び事業税	535	457
法人税等調整額	△47	90
法人税等合計	487	547
四半期純利益	1,253	1,401

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。また、代理人取引に該当する一部の取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が106百万円、売上原価が21百万円、販売費及び一般管理費が85百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。